

第2期

まち・ひと・しごと創生

安八町総合戦略

2020年3月

岐阜県安八町

目次

第1章 序論

1 位置づけ	1
2 対象期間	2
3 総合戦略と総合計画との関係	2
4 推進・検証	2

第2章 基本的視点と基本目標

(1) 基本的視点	4
(2) 基本目標	4

第3章 総合戦略

基本目標1 地方における安定した雇用を創出する	5
施策Ⅰ 企業立地の促進	6
施策Ⅱ 既存企業に対する支援の充実	7
基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる	8
施策Ⅰ 移住・定住施策の推進	9
施策Ⅱ 観光交流の促進	10
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	11
施策Ⅰ 出産・子育て支援の充実	12
施策Ⅱ 次代を担う心豊かな人材育成の推進	14
施策Ⅲ 結婚へ向けたサポート体制の整備	15
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	16
施策Ⅰ 高齢者福祉・地域福祉の充実	17
施策Ⅱ 生涯学習・スポーツの振興	18
施策Ⅲ 公共交通機関の整備	19
施策Ⅳ 参画・交流のまちづくりの推進	20
基本目標5 広域連携による魅力あるまちを創生する	21
施策Ⅰ つながり、支えあう地域づくり	22

参考.用語解説

第 1 章 序 論

1 位置づけ

安八町（以下「本町」という。）では、人口減少や少子高齢化による地域経済縮小等の課題の解決に向け2015年度（平成27年度）に、今後5年間の政策の方向性を示した『安八町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）』を策定しました。

第1期総合戦略の計画期間の満了を迎えるにあたり、成果や本町の現状、時代の潮流を踏まえ、『第2期安八町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）』を策定します。また、平成26年度に策定した本町のまちづくりにおける最上位計画である「安八町第五次総合計画」との整合を図りつつ、戦略的に施策の展開を図ることで、人口減少と地域経済縮小を克服し、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指します。

また、総合戦略は、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や岐阜県の「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を勘案し、SDGs[※]達成に向けた取り組みやSociety5.0[※]の実現に向けた取り組みの推進を見据えて策定します。



2 対象期間

第2期総合戦略は、2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）までの5年間を対象期間とします。但し、社会情勢や行政運営方針等の変化に伴い、適宜、見直しや期間の変更を検討します。

■総合戦略と総合計画の計画期間、見直し周期

区分	年度				
	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
総合戦略	→				
総合計画	→			→	

次期総合計画の策定時に、
総合戦略の統合を検討

3 総合戦略と総合計画との関係

総合戦略は人口減少問題の克服・地方創生[※]を目的としていますが、総合計画は総合的な振興・発展等を目的としたものであり、両者の目的や含まれる政策の範囲は必ずしも同じではありません。

4 推進・検証

（1）総合戦略の推進体制

「安八町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」による総合戦略の推進

庁内組織である「安八町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置し、総合戦略の策定及びその推進に向けて全庁的に取り組みます。

「あんぱち創生町民会議」との連携

地域住民や産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、士業（産官学金労言士）等の知見を幅広く活用しながら総合戦略を推進するため、「あんぱち創生町民会議」を設置し、総合戦略の検証や協議を行います。

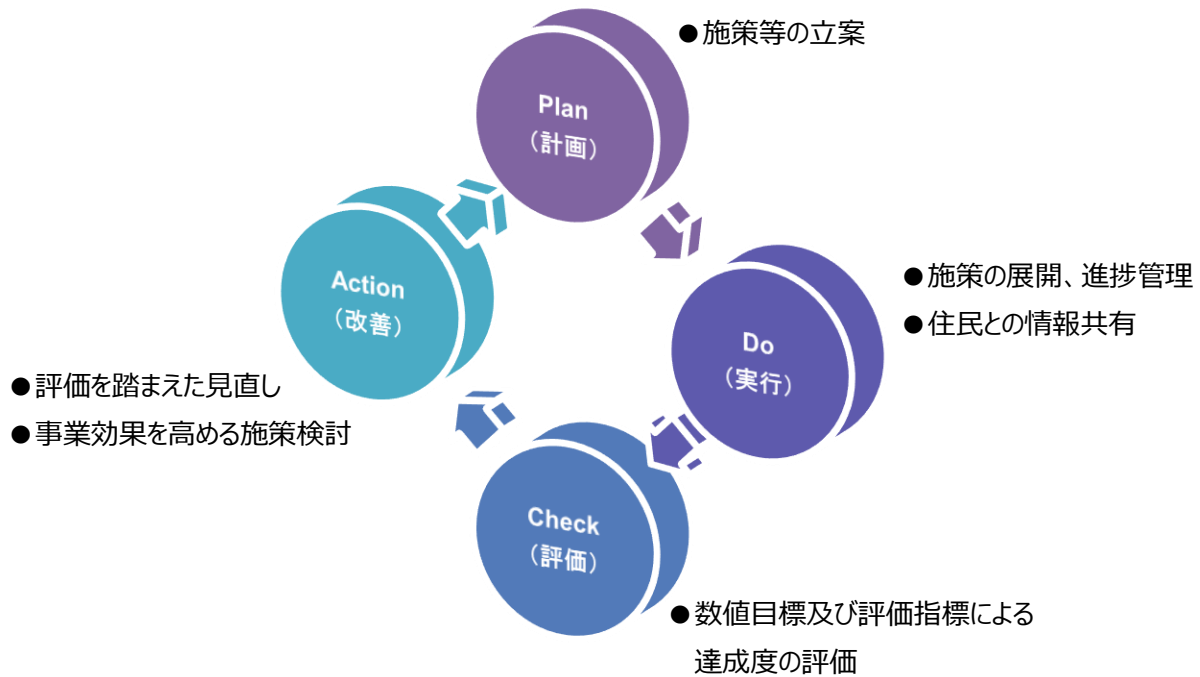
国・岐阜県との連携

総合戦略を確実に実現していくためには、『清流の国ぎふ』創生総合戦略との連携を図りながら、国の地方創生に関する各種制度（地域経済分析システム、人的支援、財政支援）を積極的に活用し、効率的かつ効果的に事業を推進します。

(2) PDCAサイクルの構築

本町の総合戦略は、アウトカム指標[※]を原則とした数値目標及び重要業績評価指標（K P I）[※]を設定し、取り組みの効果を検証し、改善を行う仕組み（P D C Aサイクル）を構築します。

■PDCAサイクルのイメージ



第2章 基本的視点と基本目標

基本的視点と基本目標

本町のまちづくりにおける最上位計画である「安八町第五次総合計画」の方針、「安八町人口ビジョン」における目標人口を踏まえ、第1期総合戦略の取り組みの継続を図りつつ、国の地方創生交付金など財源の確保に努めながら、より効果的な取り組みを進めます。

(1) 基本的視点

近年、本町の人口は約15,000人で横ばいの推移から、出生率の低下、若年世代の町外転出を背景に人口減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠では、2060年に約8,300人となり、2015年（平成27年）の国勢調査の14,752人から約6,400人の減少という推計結果となっております。また、人口減少と同時に少子高齢化がさらに進行します。

人口減少と少子高齢化の同時進行は、地域産業の衰退や地域経済・消費活動の縮小、医療・福祉分野の人材不足と社会保障費の増大、地域活動の担い手の不足や地域の伝統や文化の喪失等を招く恐れがあり、このことが人口減少に拍車をかけ、負のスパイラルに陥ることが懸念されます。

こうした負のスパイラルに陥らないためには、「住みやすさ」、「暮らしやすさ」、「将来への安心感」を追求していくことが重要であり、次代を担う若者や子どもたちが希望をもち、生涯にわたって誰もがそれぞれのライフステージで活躍し、安心して過ごすことができるまちづくりを進める必要があります。安八町人口ビジョンにおける2060年の目標人口13,000人の確保に向けて、以下の3つを総合戦略の基本的視点として定めます。

視点1 子育てしやすい環境の創出により、出生数の向上を図る

視点2 雇用の創出、住環境の向上により、転出抑制、転入増加を図る

視点3 誰もが安心して暮らせるまち、住みやすいと思うまちをつくる

(2) 基本目標

総合戦略では、3つの基本的視点のもと、国の総合戦略における施策分野を踏まえつつ、以下の5つの基本目標を設定します。

基本目標	主要な施策
基本目標1 地方における安定した雇用を創出する	施策Ⅰ 企業立地の促進 施策Ⅱ 既存企業に対する支援の充実
基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる	施策Ⅰ 移住・定住施策の推進 施策Ⅱ 観光交流の促進
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	施策Ⅰ 出産・子育て支援の充実 施策Ⅱ 次代を担う心豊かな人材育成の推進 施策Ⅲ 結婚へ向けたサポート体制の整備
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	施策Ⅰ 高齢者福祉・地域福祉の充実 施策Ⅱ 生涯学習・スポーツの振興 施策Ⅲ 公共交通機関の整備 施策Ⅳ 参画・交流のまちづくりの推進
基本目標5 広域連携による魅力あるまちを創生する	施策Ⅰ つながり、支えあう地域づくり

第3章 総合戦略

基本目標 1 地方における安定した雇用を創出する

地域特性を活かしたまちづくり、地域経済を担う人材育成や定着のためには、産業振興が不可欠です。

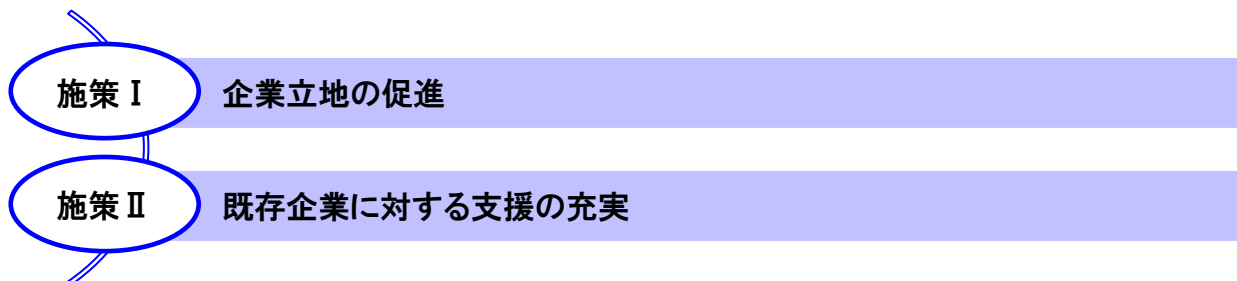
本町では、安ハスマートIC[※]や都市近郊の立地条件を活かしつつ、新規産業の育成や既存産業の活性化を図ることで、雇用の創出、地域経済の基盤確立を目指します。

❖数値目標

数値目標	基準値	目標値
町内で働く人数 [*]	(H27) 7,314 人	(R2) 7,500 人
町内就業率 [*]	(H27) 34.0 %	(R2) 40.0 %

* 国勢調査

❖主要な施策



施策Ⅰ 企業立地の促進

地元の雇用機会や税収の確保による地域の活性化のために、安八スマートICをはじめとする本町の強みをPRすることで、企業誘致を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
新規誘致企業数	(H30) 2社	(R6) 3社	(R2～R6累計) 12社
新規企業に対する助成件数	(H30) 1社	(R6) 2社	(R2～R6累計) 7社

①新規企業の誘致

安八スマートICの利便性や都市近郊の立地環境、豊かな地下水や緑地の規制緩和等の本町の強みや、企業誘致に係る補助制度等をPRすることで、新規企業の誘致を促進します。

②新分野・ベンチャー企業の育成

起業や新分野の研究開発に対する財政的支援の拡充、創業場所の確保を図り、新たな魅力・活力を生み出す地域企業の育成を推進します。

施策Ⅱ 既存企業に対する支援の充実

安定した雇用の創出及び本町における地域経済の活性化を図るため、商工会との連携を強化しながら、既存企業に対し、就職支援、財政的支援・経営指導を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
設備投資に係る助成・固定資産税の減免件数	(H31) 23 社	(R6) 29 社	(R2～R6累計) 135 社
経営指導・企業診断件数*	(H30) 1,171 件	(R6) 1,220 件	(R2～R6累計) 6,000 件

* 安八町商工会

①既存企業への就職支援

町内在住の学生やUターン・Iターン[※]就職等の希望者を対象とした町内企業へのインターンシップや就職説明会を開催するとともに、町ホームページやフェイスブック、広報あんぱち等を活用して情報を積極的に提供することで、町内における雇用を促進します。

②設備投資等に対する助成・減免措置の推進

地域を支える中小企業が新たな受注獲得、販路拡大、生産性向上に向けて実施する設備投資の助成や固定資産税の減免措置を推進することで、既存企業の設備投資を促します。

基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる

持続可能なまちづくりに向けて人の流れをつくり、呼び込むためには、雇用の創出と併せて居住先として選ばれる環境を整備する必要があります。居住先として選ばれるまちを目指し、地域特性をPRしながら移住・定住を促進する取り組みを進めます。

また、本町の観光資源に、より磨きをかけ、効果的に活用することで交流人口の拡大を目指します。

❖数値目標

数値目標	基準値	目標値
社会増減（5か年の累計）*	(H26～H30累計) -100人	(R2～R6累計) 35人

* 岐阜県人口動態統計調査

❖主要な施策



施策Ⅰ 移住・定住施策の推進

移住・定住人口の確保に向けて、住宅取得支援の拡充や空き家対策を検討し、Uターン・Iターンの受け入れ体制を充実するとともに、移住希望者に向けたイベント等で効果的にPRをします。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
住宅取得の助成件数	(H30) 38件	(R6) 40件	(R2～R6累計) 200件
移住・定住の促進に向けたPRイベントへの参加回数	(H30) 3回	(R6) 3回	(R2～R6累計) 15回

①住宅取得支援施策の推進

町内に住宅を取得した者に対して助成金を交付することで、移住・定住の促進を図ります。

②空き家対策の促進

空き家の活用に向けた取得希望者への斡旋体制の整備を検討します。

③移住・定住促進に向けたPR

東京圏等において、本町の産業、自然環境、空き家等を紹介するイベントに参加し、本町の魅力をPRすることで、移住・定住の促進を図ります。

施策II 観光交流の促進

観光交流の拡大を目指し、観光資源の魅力向上、ネットワーク化による観光振興を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
安八百梅園の年間来園者数	(H30) 62,278 人	(R6) 72,000 人	(R2～R6累計) 340,000 人
安八温泉の年間入館者数	(H30) 236,211 人	(R6) 242,000 人	(R2～R6累計) 1,200,000 人

①観光資源の活用

多くの観光客が訪れる百梅園のほか、安八温泉や結神社等の町内の観光資源の更なる活用を目指し、住民やNPO、ボランティア団体等との連携体制の強化や観光ネットワークの確立、既存施設の見直し・拡充を図ります。

②特産品の開発・販売の促進

本町の農業振興・観光振興の一環として、他地域との差別化を図った特産品・観光資源開発やブランド化を進めるため、新たな開発を支援するとともに、開発・販売促進を担う新しい人材の確保を推進します。

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

少子化の進行、核家族化の進展、共働き家庭の増加等を背景として、子育てに対するニーズは多様化しています。また、経済的な理由から、結婚や出産に不安を抱く若者も増加しています。

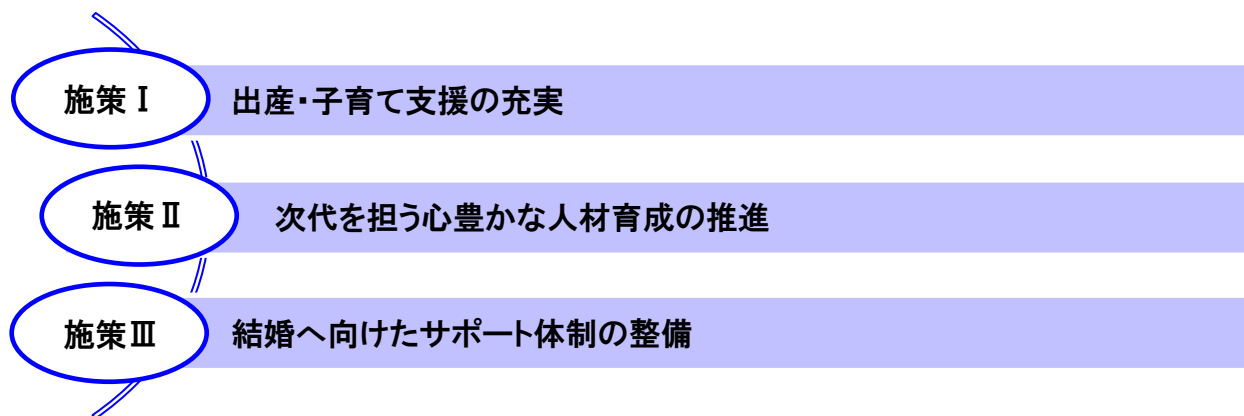
結婚・出産・子育てを取り巻く環境の変化に対して、子育て支援・教育内容の充実、結婚のサポート体制の整備を推進することで、安心して結婚や出産、そして子育てができるように幅広く支援します。

✧数値目標

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率*	(H29) 1.43 %	(R6) 1.86 %

* 人口動態保健所・市町村別統計

✧主要な施策



施策Ⅰ

出産・子育て支援の充実

出産・子育てに対する困難や不安を解消するため、経済的援助や支援体制の拡充を図り、安心して子育てできる環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
不妊治療助成件数	(H30) 13件	(R6) 20件	(R2～R6累計) 100件
出産祝金交付者数	(H30) 15人	(R6) 15人	(R2～R6累計) 75人

①認定こども園※の再編成

認定こども園の再編成により、保護者のニーズに応じた、子どもを生み育てやすい保育・教育環境の創出及び質の向上を図ります。

②医療助成費の拡大・健康増進の啓発

子育て環境・支援体制の充実を図るため、従来、中学生までを対象としていた医療費助成制度を高校生までの拡大を検討します。併せて、各家庭において、自ら病気にならないための予防対策を促進するための意識啓発を図ります。

③進学支援の充実

子育てにおける就学、進学に係る経済的負担を軽減するため、経済的支援の拡充を検討します。

④ホリデー・サポート・スクール※事業の充実

核家族化や共働き世帯の増加に伴うホリデー・サポート・スクールへのニーズの高まりに対し、開所時間の延長や保育の内容の見直しを図ります。

⑤保育機能の充実

勤務形態の多様化による延長保育や土曜日保育、就業活動や看護等における一時保育等、子育て家庭のニーズに応じた保育を推進します。

⑥ファミリーサポートセンター※事業の推進

子育てに対する多様なニーズに対応するために、ファミリーサポートセンターの登録手続きの簡易化を図ります。また、援助を受けたい世帯へ制度を分かりやすく周知するとともに、援助をしたい方への募集、登録、研修等の推進を図ります。

⑦子育て支援講座の拡充

子育ての不安や悩みを解決するとともに、保護者間のネットワークを構築するため、子育てに関する講座や勉強会の拡充を図ります。

⑧子育て世代包括支援センター事業の拡充

妊娠期から子育て期まで、さまざまな悩み事や不安に対して総合的な相談やサポートを行い、安心して子育てができるように支援します。

⑨不妊対策事業の推進

特定不妊治療、男性不妊治療、一般不妊治療にかかる費用の一部を助成するとともに、岐阜県不妊相談センター等と連携した相談体制の推進を図ります。

⑩男女共同参画の推進

男女共同参画の啓発の推進や、女性の活躍を促進するとともに、家庭や職場、地域等において男女がともに役割と責任を協力して担う意識の啓発を図ります。

施策II 次代を担う心豊かな人材育成の推進

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化するなか、次代を担う子どもたちの能力向上、地元への愛着深化に向けた教育内容・体制の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
小中学校でのふるさと教育の授業時間	(H30) 383 時間	(R6) 390 時間	(R2～R6累計) 1950 時間
学校休業日における体験活動教室の受講者数	(H30) 225 人	(R6) 250 人	(R2～R6累計) 1,200 人

①学習・体験活動の充実

子どもたちが自らの体験を通じて、学び、考える力を身につけるため、ボランティア活動や自然体験活動等の体験的な学習活動について検討し、学校教育に取り入れることで、心身ともに健全で心豊かな人材の育成を推進します。

②コミュニティスクールの推進

学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、地域とのふれあいを通じて、子どもたちの学力向上、豊かな感性を育むために、コミュニティスクールの導入を検討します。

③キャリア教育*の推進

産業・経済の構造的変化や雇用が多様化するなかで、職業体験や講話を通して、子どもたちが将来を考え、生きる力を身につけるためのキャリア教育を推進します。

④ふるさと教育の推進

地元離れやコミュニティの希薄化に対して、地域への誇りや愛着を育て、地域の絆を強化するため、地域の行事、自然や地理、歴史や文化と触れ合う機会を充実させることにより、ふるさとへの理解を深める「ふるさと教育」を推進します。

⑤ICT*人材の育成

パソコン教室の整備や教育現場におけるICT機器の活用により、次代の情報通信社会を担う人材の育成を図ります。

施策Ⅲ 結婚へ向けたサポート体制の整備

結婚の希望をかなえるために、結婚相談やイベントの開催を通じた出会いのきっかけづくり、婚活機運の盛り上げ等により出会い・婚活を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
結婚相談開催数	(H30) 16回	(R6) 16回	(R2～R6累計) 80回
婚活イベント開催数	(H30) 1回	(R6) 1回	(R2～R6累計) 5回

①相談体制の充実

町内の独身者を対象とした結婚相談を開催し、結婚へ向けた支援体制を充実します。

②出会いの機会の創出

独身者が気軽に参加できるイベント等を開催することで、独身者の出会いの機会の創出を図ります。

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

人口減少と少子高齢化の進行により、地域間競争が激しさを増すなかで、持続可能なまちづくりを進めるためには、その担い手となる「人づくり」と「住みやすさ」「暮らしやすさ」「将来への安心感」を追求していくことが重要となります。

本町では、多様化、複雑化する地域の課題の解決に向け、企業、NPO、住民などが積極的に参画することで、多様な人々が生涯にわたってそれぞれのライフステージで活躍し、安心して過ごすことができるまちづくりを目指します。

❖数値目標

数値目標	基準値	目標値	
生涯学習講座の受講者数	(H30) 1,240 人	(R6) 1,290 人	(R2～R6累計) 6,350 人

❖主要な施策

施策Ⅰ 高齢者福祉・地域福祉の充実

施策Ⅱ 生涯学習・スポーツの振興

施策Ⅲ 公共交通機関の整備

施策Ⅳ 参画・交流のまちづくりの推進

施策Ⅰ 高齢者福祉・地域福祉の充実

住み慣れた地域で、いきいきと安心して暮らすことができるまちづくりに向けて、高齢者の豊富な知識・経験を発揮できる場の整備、地域ぐるみの福祉活動の促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
シルバー人材センター業務受注件数	(H30) 536 件	(R6) 590 件	(R2～R6累計) 2,850 件
元気サポーター登録者数	(H30) 55 人	(R6) 85 人	

①高齢者の就労支援・技能活用

高齢者の豊富な経験・知識・技能を社会の推進力とするため、正規雇用以外の多様な働き方として、シルバー人材センターを活用しながら高齢者の経験や技能を活かしてできる仕事等の就業機会を提供します。

②地域福祉活動の人材育成

少子高齢化、核家族化に伴う地域での多様な福祉ボランティア活動等の需要の高まりに対し、住民が自主的に地域福祉活動に参加できるよう養成講座等を開催し人材育成を推進します。

③地域福祉推進体制の強化

少子高齢化、核家族化の進展、子育てへの不安や家族による介護が困難な家庭の増加を背景とする地域の多様化に対処するため、安八町おたがいさま計画の更なる推進として福祉推進委員を設置し、地域福祉体制を強化します。

④障がい者の社会参加促進

ノーマライゼーション[※]の理念に基づき、障がいのある人の社会参加を促進するため、社会就労センターひかりの里での作業内容の拡充、企業に対する障がい者雇用の促進を図ります。

⑤低所得者の自立支援の推進

さまざまな要因によって生活が困窮する世帯に対して自立を支援するため、福祉資金貸付制度等を活用しながら、民生児童委員等との連携を強化し、相談、支援体制の充実を図ります。

施策II 生涯学習・スポーツの振興

多様化・高度化する学習ニーズやスポーツ活動に応える環境・体制の整備を図り、活動を通じた生きがいづくりや健康づくり、地域コミュニティ形成を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
スポーツ講座の受講者数	(H30) 395 人	(R6) 434 人	(R2～R6累計) 2,080 人
ハートピア安八施設利用者数	(H30) 93,420 人	(R6) 94,400 人	(R2～R6累計) 470,000 人

①特色、魅力ある講座の開設

生涯を通じて多様な学習を行い、自己実現をしたいという要望に応えるため、住民ニーズを的確に把握し、ニーズに対応した講座を企画・実施します。

②スポーツ活動の指導者の育成

生涯スポーツへの取り組み人口が増加傾向にあるなか、本町においても幅広い種目における指導者を養成し、スポーツ活動の振興を図ります。

③全国レベルのスポーツ大会の誘致

関係団体間の相互協力体制を強化し、総合体育館や総合運動公園等を活用して全国レベルのスポーツ大会を誘致することで、間近で、よりレベルの高いスポーツを観戦することができる機会の拡充を図ります。

④魅力ある生涯学習施設の運営

ハートピア安八の図書館や天文台、プラネタリウムなどの各施設を活かした特色あるイベントの充実を図り、学習環境や学習機会の拡充を図るとともに、居心地の良い空間づくりを進めます。

施策Ⅲ 公共交通機関の整備

住民生活において重要な移動手段である公共交通について、利用者の動向、住民ニーズを的確に把握し、事業者等の関係機関とも連携しながら、公共交通機関の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	
民間バス利用者数（3路線）	（R1） 397,655 人	（R6） 417,000 人	（R2～R6累計） 2,045,000 人
安八町コミュニティバスの年間利用者数	（H30） 35,190 人	（R6） 37,000 人	（R2～R6累計） 183,500 人

①民間バス路線の拡充

岐阜市や大垣市、名古屋市等の都市部へのアクセス性向上に向けて、広域的な公共交通機関を強化するため、本町と周辺市の鉄道駅を結ぶバス路線の拡充を図ります。

②コミュニティバスの充実

公共交通機関の充実を求める要望に対し、安八温泉を起点とするコミュニティバスについて効果的な路線・ダイヤ等に見直します。

③高齢者の移動手段の検討（デマンドバス[※]等の検討）

超高齢社会を見据え、日常の買い物や通院時に重要となる交通手段を確保するために、高齢者が安心して利用できる便利な手段として、デマンド型の送迎車等、新たな交通対策を検討します。

施策Ⅳ

参画・交流のまちづくりの推進

「安八町自治基本条例」に基づき、住民の皆さんがまちづくりに参画しやすい環境を整備し、住民と行政の協働による取り組みを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
各種ボランティアの登録者数	(H30) 397人	(R6) 437人

①コミュニティ意識の醸成・活動の支援

コミュニティ意識の醸成に努め、地域の交流や連携を深めるため、NPO団体や地域等が主体となった自主的な活動を支援し、活性化を図ります。

②協働による開かれたまちづくりの推進

ワークショップ、意見交換会、パブリックコメント、アンケート等の手法を活用し、住民だけでなく、NPOやボランティアなどの活動団体、社会教育団体、PTAや老人クラブ等まちづくりに関わるさまざまな団体の意見をまちづくりに反映させます。

基本目標5 広域連携による魅力あるまちを創生する

西美濃地域の市町をはじめ、産業や教育等の幅広い主体との連携を通じて、地域全体の企業の経営基盤強化や雇用機会の創出、産業の振興、広域観光の推進、移住定住の促進に向けて、地域資源の利活用や企業の相談体制の充実、創業支援、地域の情報発信などの取り組みを進めます。

✦数値目標

数値目標	基準値	目標値
西濃圏域の観光消費額	(H29) 27,510,000 千円	(R6) 増加
西美濃地域の製造業従業者数	(H29) 48,675 人	(R5) 増加

✦主要な施策



つながり、支えあえる地域づくり

施策Ⅰ つながり、支えあう地域づくり

関係人口・交流人口の増加や、経済活動の活性化に向け、西美濃地域の市町をはじめ、様々な主体との連携を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
西美濃地域の観光客数	(H29) 1,388 万人	(R6) 1,480 万人
新規高等学校卒業者（西濃圏域）の 地元就職の割合（5か年の平均）	(H26～H30) 66.0 %	(R2～R6) 68.0 %

①互いの強みを生かした経済活動の推進

互いを戦略的パートナーとして協力することで、各々の持つ地域資源の利活用や交流の活性化等を図ります。

②互いの魅力を生かした人の流れの創生

立地特性や独自性のある取り組みなど、互いの特徴や強みを生かして連携し、相互に高めあうことで、地域全体の魅力の向上を図ります。

③地方分権への対応

身近なサービスが可能な限り役場で受けられるよう、権限移譲の受け入れを進めるとともに、様々な主体との連携を図ります。

◆SDGs

Sustainable Development Goalsの略。2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

◆Society5.0

内閣府の第5期科学技術基本計画において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたものであり、AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会。これまでの狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」を指す。

◆地方創生

人口急減・超高齢化というわが国が直面する大きな課題に対して政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を目指す取り組み。

◆アウトカム指標

施策・事業の実施により発生する具体的な効果や効用を基準とする評価指標。

◆重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicatorの略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

◆スマートIC

サービスエリア、パーキングエリア、バスストップ等から高速道路への乗り降りができるよう設置されたETC専用のインターチェンジ。

◆Uターン・Iターン

Uターンは、地方に生まれ育った人が都市圏へ進学や就職を経た後に再び地方の生まれ故郷に戻ること。Iターンは、都市圏に生まれ育った人が地方に移住すること。

◆認定こども園

幼稚園および保育所等における就学前の子どもに保育・教育及び保護者に対する子育て支援を総合的に提供する施設であり、都道府県知事が条例に基づき認定する。

◆ホリデー・サポート・スクール

春休みや夏休み、冬休みの小学校の長期休業時における留守家庭児童の保育施設。

◆ファミリーサポートセンター

地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児の相互援助活動に関する連絡、調整を行うもの。

◆キャリア教育

学校教育の中で、社会に出た際自立するために必要な職業人としての能力を身に付けることを目的に、働くことの意義や職業観を学ぶことで、意欲的に仕事に取り組む姿勢を身に付け、自分の進路を主体的に選択・決定できるようにする教育。

◆コミュニティスクール

保護者や地域のニーズを反映させるため、地域住民が学校運営に参画できる仕組みを備えた学校。

◆ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。PCだけでなくスマートフォンやスマートスピーカーなどのさまざまなコンピュータを使った情報処理や、インターネットのような通信技術を利用したサービスの総称。

◆ノーマライゼーション

障がい者や高齢者と健常者がお互いに特別な区別なく、等しく生きる社会・福祉環境の整備、実現を目指す考え方。

◆デマンドバス

基本の路線を定めず、利用者の希望に応じて適宜ルートを変更して運行するバスのこと。
